

< Aコース限定為替ヘッジ >

第6期末 (2023年12月6日)

基準価額	6,847円
純資産総額	412百万円
騰落率	△3.8%
分配金	0円

< Bコース為替ヘッジなし >

第6期末 (2023年12月6日)

基準価額	10,918円
純資産総額	14億円
騰落率	10.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド

Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) /
Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2022年12月7日～2023年12月6日

第6期(決算日 2023年12月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) / Bコース為替ヘッジなし (野村SMA・EW向け)」は、このたび第6期の決算を行いました。

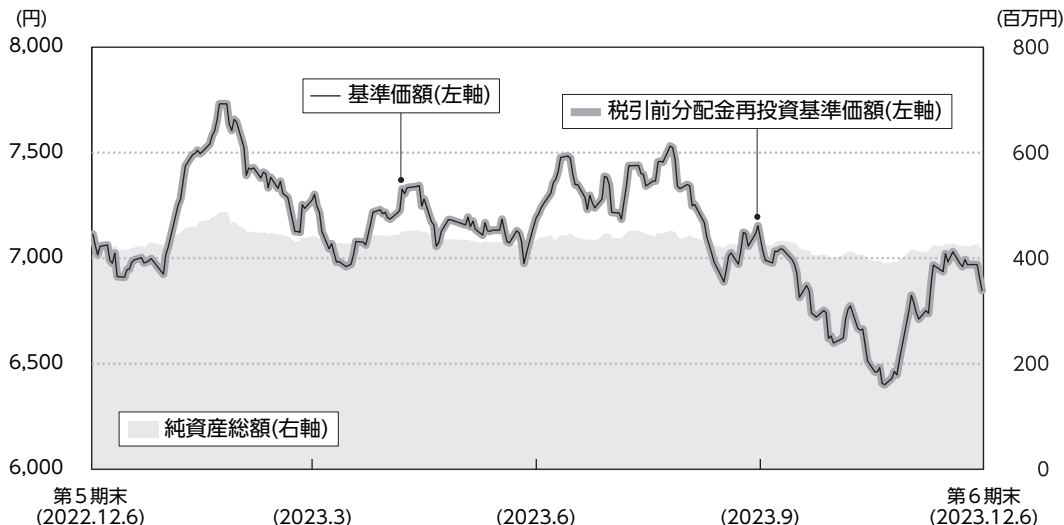
各ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年12月7日～2023年12月6日

基準価額等の推移



第6期首	7,114円	既払分配金	0円
第6期末	6,847円	騰落率(分配金再投資ベース)	△3.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月に米金融引き締め減速への期待感や中国の経済活動再開の動きを背景に新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から7月末にかけて、中国における景気刺激策への期待感などから新興国株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・ 10月末から当期末にかけて、米金融引き締めへの懸念後退や一部の情報技術産業における見通し改善への期待感を背景に、新興国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2月から3月中旬にかけて、偵察気球をめぐる問題を引き金とした米中対立の再燃や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが長引くとの懸念から、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、中国の景気刺激策の景気減速に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安を嫌気したことなどから、新興国株式市場が下落基調で推移したこと
- ・ 期を通じて、為替ヘッジコストが発生したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は7,120円です。</p>
(投信会社)	(16)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(2)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	21	0.297	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

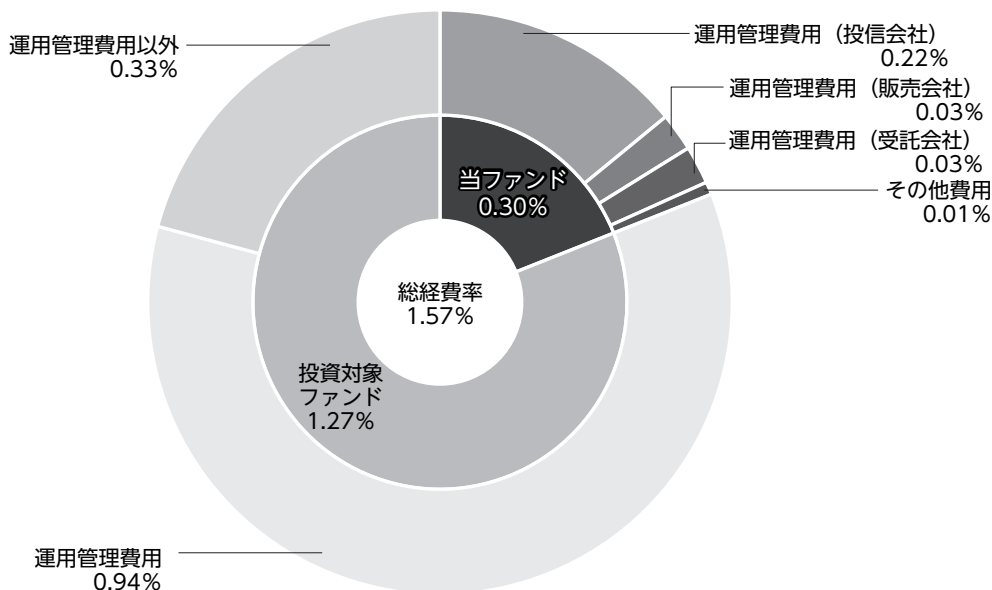
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

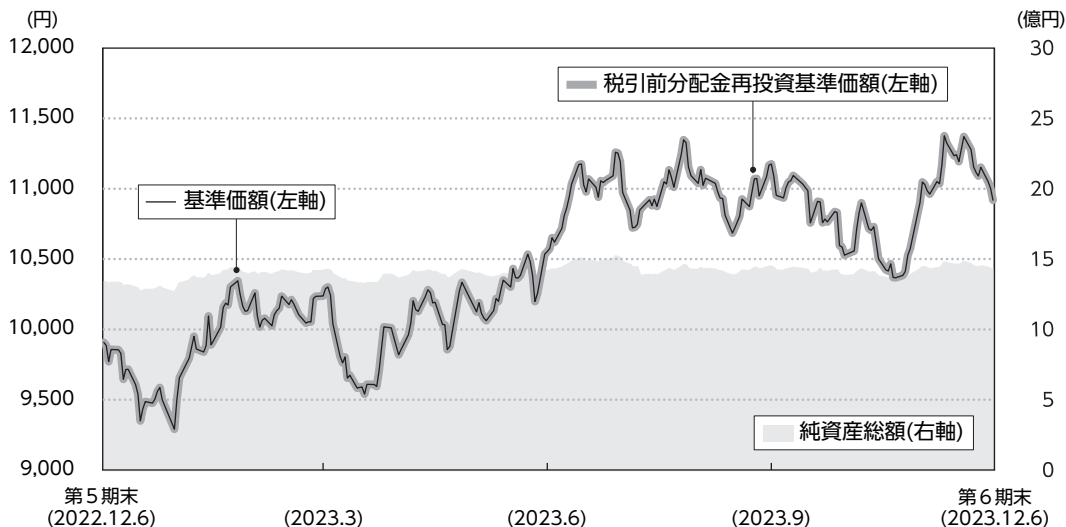
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



項目	比率
総経費率 (①+②+③)	1.57%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.33%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第6期首	9,907円	既払分配金	0円
第6期末	10,918円	騰落率(分配金再投資ベース)	10.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月に米金融引き締め減速への期待感や中国の経済活動再開の動きを背景に新興国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から7月末にかけて、中国における景気刺激策への期待感などから新興国株式市場が上昇基調で推移したことに加えて、底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示す米連邦準備制度理事会(FRB)と金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから円安が進行したこと
- ・ 10月末から当期末にかけて、米金融引き締めへの懸念後退や一部の情報技術産業における見通し改善への期待感を背景に、新興国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2月から3月中旬にかけて、偵察気球をめぐる問題を引き金とした米中対立の再燃やFRBによる利上げが長引くと懸念から、新興国株式市場が下落したこと
- ・ 8月から10月末にかけて、中国の景気刺激策の景気減速に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安を嫌気したことなどから、新興国株式市場が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.286%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,470円です。</p>
(投信会社)	(23)	(0.220)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	31	0.295	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

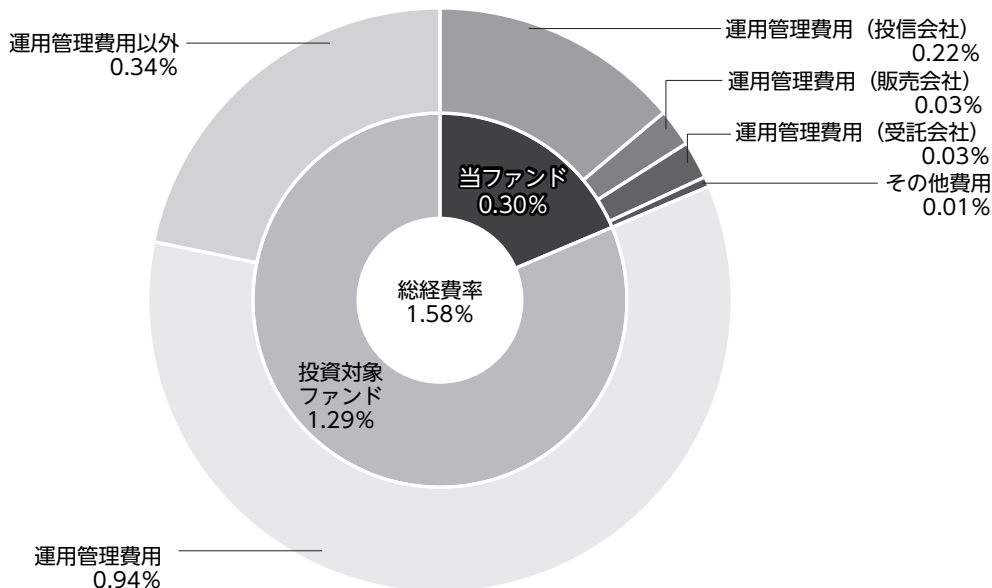
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.58%
①当ファンドの費用の比率	0.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

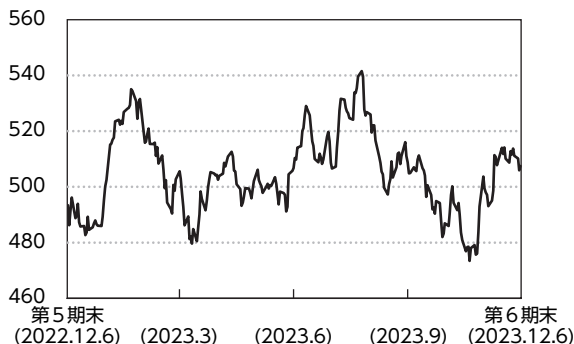
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

海外株式市況

【MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



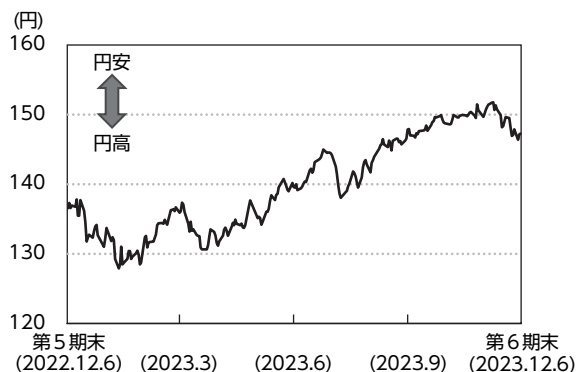
(注) FactSetのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初は下落基調で推移しましたが、1月に入ると、米金融引き締め減速への期待感や中国の経済活動再開の動きから新興国株式市場は上昇しました。その後、偵察気球をめぐる問題を引き金とした米中対立の再燃やFRBによる利上げが長引くとの懸念から、新興国株式市場は下落しました。期半ばは中国における景気刺激策への期待感などから新興国株式市場は上昇基調で推移しました。8月に入ると、中国の景気刺激策の景気減速に対する実効性への懸念や不動産市場等における信用不安を嫌気したことなどから、新興国株式市場は下落基調で推移しました。しかし、10月末から当期末にかけては米金融引き締めへの懸念後退や一部の情報技術産業における見直し改善への期待感を背景に、新興国株式市場は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から1月中旬にかけて、FRBによる利上げペースが緩和されるとの見方が強まったことなどから米ドル安円高基調で推移しました。その後、金融システム不安の高まりから米ドルが対円で下落する場面もありましたが、6月末にかけては底堅い米経済指標の発表や追加利上げ姿勢を示すFRBと金融緩和政策を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドル高円安基調で推移しました。7月に入ると、内田日銀副総裁の発言を受け金融緩和修正への期待感が高まったことなどから米ドルが対円で下落しましたが、その後は日銀が本格的な金融政策の正常化まで時間を要するとの見方が広がったことなどから、米ドル高円安基調で推移しました。当期末にかけては日本の財務省高官が為替介入の可能性を示唆し円安の動きを強くけん制したことや軟調な米雇用統計等を受けて、米ドルは再び対円で下落しました。

ポートフォリオ

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用） 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明であり、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

当期末時点での業種配分は組入比率の高い順に、生活必需品（20.0%）、情報技術（19.5%）、金融（18.4%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、中国（21.9%）、インド（14.4%）、ブラジル（13.2%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

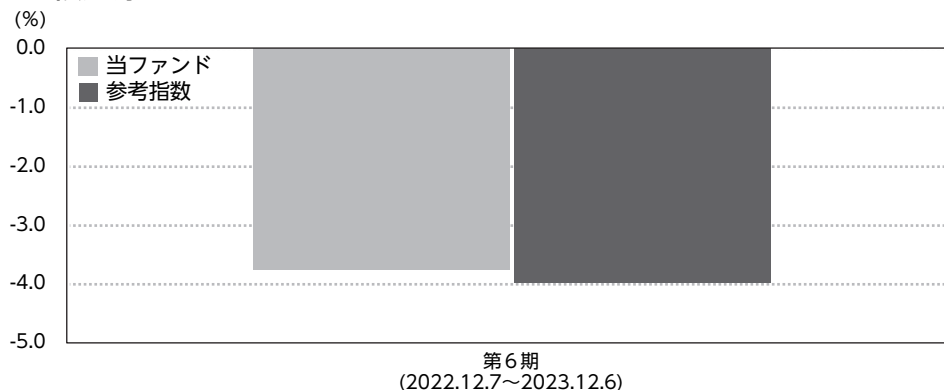
（注3）国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

■ Aコース限定為替ヘッジ

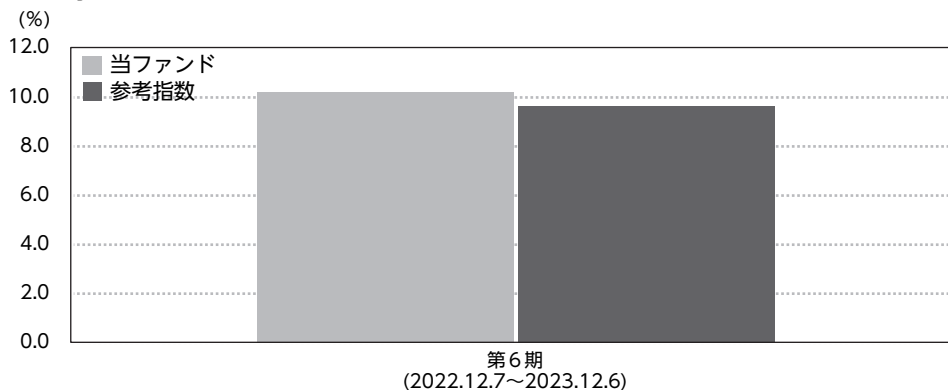


当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.8%となり、参考指数騰落率（-4.0%）を上回りました。

これは一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与したことによるものです。

■ Bコース為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.2%となり、参考指数騰落率（+9.6%）を上回りました。

これは一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ Aコース限定為替ヘッジ

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,758円

■ Bコース為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,000円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ Aコース限定為替ヘッジ

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ Bコース為替ヘッジなし

「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用） 限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）

* 主な投資対象となる「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」のマザーファンドについての説明です。

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」については発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安であるにとらえており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスであると考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。なお「限定為替ヘッジあり」については、米ドル売り／円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■ ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）

マザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド Aコース限定為替ヘッジ (野村SMA・EW向け) の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年12月6日
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	99.6%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

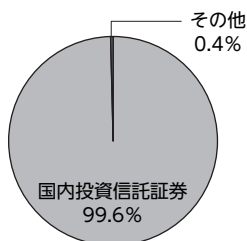
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

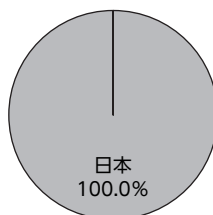
項目	第6期末 2023年12月6日
純資産総額	412,937,571円
受益権総口数	603,092,530口
1万口当たり基準価額	6,847円

(注) 当期間中における追加設定元本額は147,461,219円、同解約元本額は140,053,780円です。

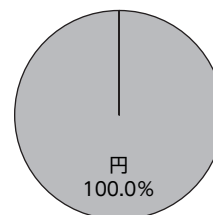
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド Bコース為替ヘッジなし（野村SMA・EW向け）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第6期末 2023年12月6日
コムジスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)	99.6%
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

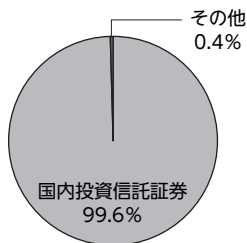
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

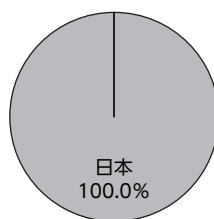
項目	第6期末 2023年12月6日
純資産総額	1,416,383,806円
受益権総口数	1,297,268,349口
1万口当たり基準価額	10,918円

(注) 当期間中における追加設定元本額は218,765,201円、同解約元本額は268,736,306円です。

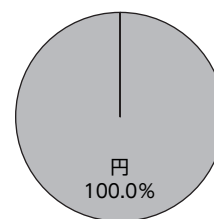
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

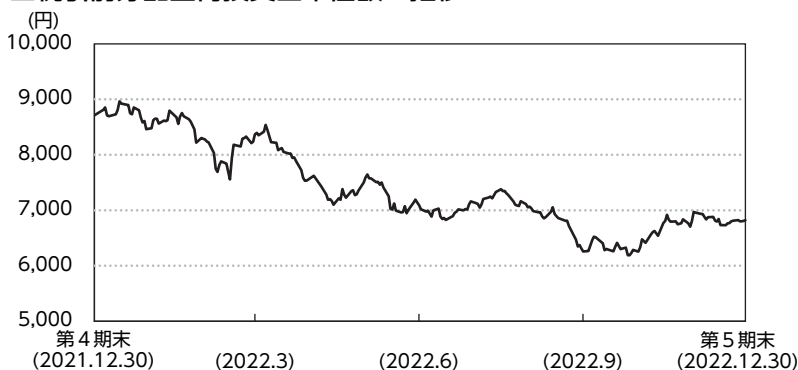


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり ／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）の概要

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



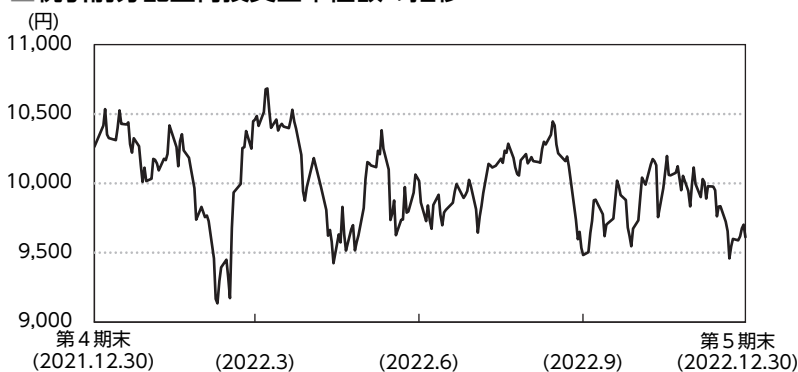
■ 1万口当たりの費用明細

2021.12.31~2022.12.30

項目	金額
信託報酬	71円
（投信会社）	(47)
（販売会社）	(23)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	4
（株式）	(4)
有価証券取引税	5
（株式）	(5)
その他費用	25
（保管費用）	(12)
（監査費用）	(2)
（その他）	(11)
合計	105

<コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）>

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

2021.12.31~2022.12.30

項目	金額
信託報酬	96円
（投信会社）	(62)
（販売会社）	(31)
（受託会社）	(2)
売買委託手数料	5
（株式）	(5)
有価証券取引税	8
（株式）	(8)
その他費用	35
（保管費用）	(16)
（監査費用）	(3)
（その他）	(16)
合計	144

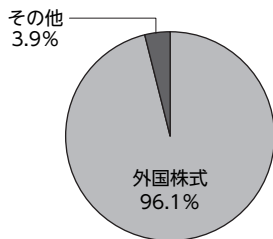
(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

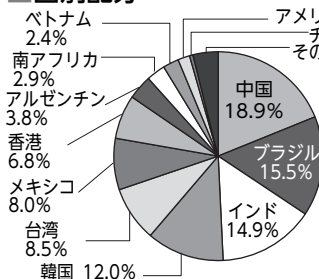
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	人民元	5.7%
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	ブラジル・レアル	5.4
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ・ペソ	5.3
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド・ルピー	4.9
TAIWAN SEMICONDUCTOR—SP ADR	米ドル	4.8
AIA GROUP LTD	香港ドル	4.7
WEG SA	ブラジル・レアル	4.1
LOCALIZA RENT A CAR	ブラジル・レアル	3.8
DELTA ELECTRONICS INC	台湾ドル	3.7
MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	インド・ルピー	3.7
組入銘柄数		38

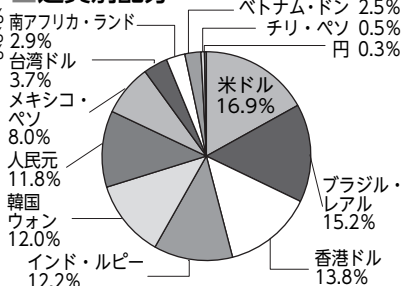
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



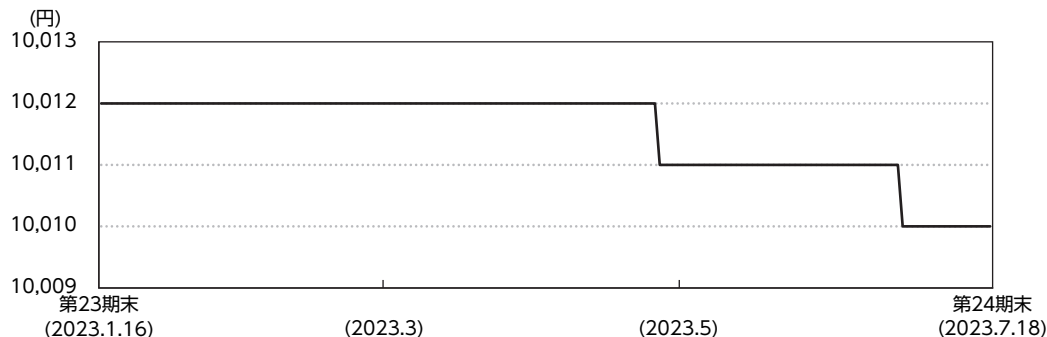
(注1) 組み入れているのは「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・E W専用）限定為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年12月26日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです（基本的にMSCI分類に基づいています）。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

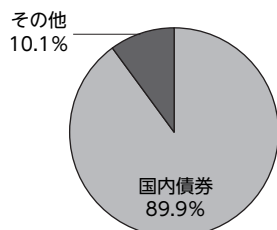
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

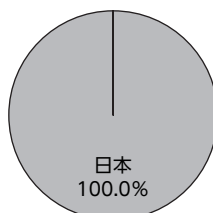
2023.1.17~2023.7.18

項目	金額
その他費用 (監査費用)	0円 (0)
(その他)	(0)
合計	0

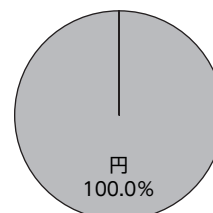
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
2期(2019年12月6日)	8,857	0	5.4	8,857	8,849	3.8	98.2	212
3期(2020年12月7日)	10,640	0	20.1	10,640	10,716	21.1	97.9	217
4期(2021年12月6日)	8,887	0	△16.5	8,887	10,666	△0.5	92.0	390
5期(2022年12月6日)	7,114	0	△20.0	7,114	8,663	△18.8	98.5	423
6期(2023年12月6日)	6,847	0	△3.8	6,847	8,319	△4.0	99.6	412

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
		%		%	%
(期首)2022年12月6日	7,114	—	8,663	—	98.5
12月末	6,998	△1.6	8,420	△2.8	97.0
2023年1月末	7,636	7.3	9,143	5.5	101.4
2月末	7,127	0.2	8,442	△2.6	98.5
3月末	7,218	1.5	8,596	△0.8	98.5
4月末	7,126	0.2	8,453	△2.4	99.2
5月末	7,077	△0.5	8,422	△2.8	98.6
6月末	7,238	1.7	8,569	△1.1	98.4
7月末	7,531	5.9	9,055	4.5	98.5
8月末	7,116	0.0	8,556	△1.2	98.9
9月末	6,720	△5.5	8,151	△5.9	98.8
10月末	6,463	△9.2	7,924	△8.5	98.7
11月末	6,969	△2.0	8,420	△2.8	99.7
(期末)2023年12月6日	6,847	△3.8	8,319	△4.0	99.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年12月7日～2023年12月6日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	110,512	77,405	98,085	69,702
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

(注3) 当期における「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」の売買はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年12月7日～2023年12月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年12月6日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	602,297	614,724	411,312	99.6
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	9	9	0.0
合計	602,307	614,734	411,322	99.6

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年12月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	411,312	98.5
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	9	0.0
コール・ローン等、その他	6,406	1.5
投資信託財産総額	417,729	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	417,729,262円
コール・ローン等	6,406,885
コムジェスト・エマージングマーケット・ ファンド(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)(評価額)	411,312,385
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	9,992
(B)負債	4,791,691
未払解約金	4,161,518
未払信託報酬	606,852
その他未払費用	23,321
(C)純資産総額(A-B)	412,937,571
元本	603,092,530
次期繰越損益金	△190,154,959
(D)受益権総口数	603,092,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,847円

- (注1) 期首元本額 595,685,091円
 期中追加設定元本額 147,461,219円
 期中一部解約元本額 140,053,780円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は190,154,959円です。

損益の状況

当期(2022年12月7日～2023年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 3,547円
受取利息	466
支払利息	△ 4,013
(B)有価証券売買損益	△ 15,062,035
売買益	3,229,813
売買損	△ 18,291,848
(C)信託報酬等	△ 1,278,501
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 16,344,083
(E)前期繰越損益金	△ 83,875,241
(分配準備積立金)	(17,196,669)
(繰越欠損金)	(△101,071,910)
(F)追加信託差損益金*	△ 89,935,635
(配当等相当額)	(88,832,948)
(売買損益相当額)	(△178,768,583)
(G)合計(D+E+F)	△190,154,959
次期繰越損益金(G)	△190,154,959
追加信託差損益金	△ 89,935,635
(配当等相当額)	(88,832,948)
(売買損益相当額)	(△178,768,583)
分配準備積立金	17,196,669
繰越欠損金	△117,415,993

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	88,832,948円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	17,196,669円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	106,029,617円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,758.10円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
2期(2019年12月6日)	9,495	0	4.6	9,495	9,398	3.1	101.8	668
3期(2020年12月7日)	11,000	0	15.9	11,000	11,012	17.2	98.3	665
4期(2021年12月6日)	10,059	0	△ 8.6	10,059	11,946	8.5	97.7	854
5期(2022年12月6日)	9,907	0	△ 1.5	9,907	11,917	△ 0.2	98.8	1,334
6期(2023年12月6日)	10,918	0	10.2	10,918	13,064	9.6	99.6	1,416

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドは以下の投資信託証券を組み入れています。以下同じです。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		投資信託証券 組入比率
	円		%			%	%
(期首)2022年12月6日	9,907		—	11,917		—	98.8
12月末	9,498	△	4.1	11,310	△	5.1	98.0
2023年1月末	10,246		3.4	12,123		1.7	99.5
2月末	10,053		1.5	11,762	△	1.3	98.4
3月末	10,017		1.1	11,783	△	1.1	98.2
4月末	9,982		0.8	11,674	△	2.0	98.9
5月末	10,384		4.8	12,190		2.3	98.6
6月末	11,058		11.6	12,914		8.4	98.1
7月末	11,243		13.5	13,322		11.8	98.6
8月末	11,072		11.8	13,126		10.1	98.6
9月末	10,764		8.7	12,865		8.0	98.6
10月末	10,412		5.1	12,559		5.4	98.5
11月末	11,090		11.9	13,186		10.6	99.6
(期末)2023年12月6日	10,918		10.2	13,064		9.6	99.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年12月7日～2023年12月6日

投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)	120,937	128,995	164,983	176,917
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

(注3) 当期における「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」の売買はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年12月7日～2023年12月6日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年12月6日現在

投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)	1,314,177	1,270,131	1,410,353	99.6
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	9	9	9	0.0
合計	1,314,187	1,270,141	1,410,363	99.6

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年12月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし(適格機関投資家限定)	1,410,353	99.1
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	9	0.0
コール・ローン等、その他	12,662	0.9
投資信託財産総額	1,423,026	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月6日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,423,026,006円
コール・ローン等	12,662,500
コムジェスト・エマージングマーケット・ ファンド(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし (適格機関投資家限定)(評価額)	1,410,353,514
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)(評価額)	9,992
(B)負債	6,642,200
未払解約金	4,533,466
未払信託報酬	2,044,099
その他未払費用	64,635
(C)純資産総額(A-B)	1,416,383,806
元本	1,297,268,349
次期繰越損益金	119,115,457
(D)受益権総口数	1,297,268,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,918円

(注) 期首元本額	1,347,239,454円
期中追加設定元本額	218,765,201円
期中一部解約元本額	268,736,306円

損益の状況

当期(2022年12月7日~2023年12月6日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 11,365円
受取利息	1,292
支払利息	△ 12,657
(B)有価証券売買損益	124,530,879
売買益	140,062,924
売買損	△ 15,532,045
(C)信託報酬等	△ 4,128,256
(D)当期損益金(A+B+C)	120,391,258
(E)前期繰越損益金	△ 13,543,502
(分配準備積立金)	(49,636,408)
(繰越欠損金)	(△ 63,179,910)
(F)追加信託差損益金*	12,267,701
(配当等相当額)	(152,658,975)
(売買損益相当額)	(△ 140,391,274)
(G)合計(D+E+F)	119,115,457
次期繰越損益金(G)	119,115,457
追加信託差損益金	12,267,701
(配当等相当額)	(152,658,975)
(売買損益相当額)	(△ 140,391,274)
分配準備積立金	106,859,121
繰越欠損金	△ 11,365

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,222,713円
(c) 信託約款に定める収益調整金	152,658,975円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	49,636,408円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	259,518,096円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,000.50円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

		Aコース限定為替ヘッジ	Bコース為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
		実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド	「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」	「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」
	コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり／為替ヘッジなし（適格機関投資家限定）	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケットマザーファンド	
	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケットマザーファンド	新興国の企業が発行する株式等	
	ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド
(野村SMA・EW専用) 限定為替ヘッジあり
(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第5期》

決算日：2022年12月30日

(作成対象期間2021年12月31日～2022年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）限定為替ヘッジあり」（適格機関投資家限定）は、2022年12月30日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。 ➢実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配は行いません。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000円	騰落率		
(設定日) 2018年3月26日	10,000	—	10,000	—	—	百万円 0.1
1期(2019年1月4日)	7,764	△22.4	8,490	△15.1	91.8	180
2期(2019年12月30日)	9,101	17.2	10,442	23.0	98.1	219
3期(2020年12月30日)	10,499	15.4	11,409	9.3	98.5	217
4期(2021年12月30日)	8,714	△17.0	12,451	9.1	95.9	396
5期(2022年12月30日)	6,820	△21.7	11,625	△6.6	96.0	414

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	12,451円	騰落率	
(期首) 2021年12月30日	8,714	—	12,451	—	95.9
2022年1月末	8,478	△2.7	12,227	△1.8	95.6
2月末	8,302	△4.7	12,049	△3.2	94.6
3月末	8,396	△3.6	12,550	0.8	94.2
4月末	7,537	△13.5	12,021	△3.5	91.0
5月末	7,592	△12.9	12,239	△1.7	91.5
6月末	7,093	△18.6	12,481	0.2	93.2
7月末	7,162	△17.8	12,158	△2.4	92.0
8月末	7,065	△18.9	12,509	0.5	93.1
9月末	6,258	△28.2	11,518	△7.5	88.3
10月末	6,254	△28.2	11,424	△8.3	89.8
11月末	6,809	△21.9	12,080	△3.0	90.9
(期末) 2022年12月30日	6,820	△21.7	11,625	△6.6	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

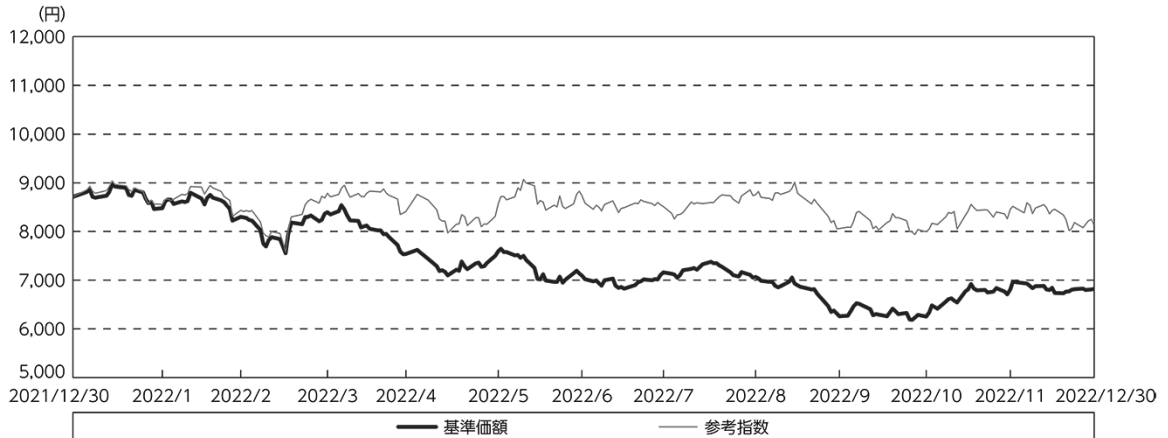
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の8,714円から第5期末は6,820円となり21.7%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

厳しい市場環境下、中南米の企業の多くがパフォーマンスにプラス寄与しました。業績が堅調だったことに加え、為替レートが大きく上昇したことから、ハードカレンシーベースでのリターンが高くなったこと、資源価格の上昇によって同地域の株式市場が堅調だったことなども追い風でした。投資先企業のブラジルの大手生命保険会社、BBセグライダー・パルティチパソエスは、毎四半期予想を上回る決算を発表するなど堅調な業績となりました。また、発電・送電機器、工業用モーターなどに強みを持つ大手重電メーカーのブラジルのウェグも売上を着実に伸ばしたうえ、利益率も改善させた事などから大きく株価が上昇しました。コカ・コーラのボトリングを手掛けるメキシコのフォメント・エコノミコ・メヒカノは、2桁の利益成長を続け、デジタルへの投資や円滑な経営陣の交代が行われたことなどが評価されました。

・マイナス要因

マイナス要因となった主な企業は、2021年プラス寄与上位だった主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC)、韓国の化粧品、日用品メーカーのLG生活健康、家電および半導体製造の世界大手サムスン電子、中国の大手インターネットサービス、中国の大手乳製品メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)、同じく中国のオンラインゲーム会社のテンセント・ホールディングス (騰訊控股) などでした。TSMCやサムスン電子といったIT企業は、資本コスト上昇の影響を受けやすく、また、在庫の増加、需要の低下や価格の下落懸念から大きく売り込まれた1年となりました。但し、両社の業績は堅調で、高い競争力を示しており、長期的な成長見通しに大きな変更はありません。LG生活健康は、高級化粧品に強みを持っていますが、主要顧客である中国人が、ロックダウン (都市封鎖) による中国での消費低迷や、旅行制限の影響により厳しい結果となりました。同社は2023年に期待されるリオープニングの恩恵を受けられると想定しています。

また、ドルに対して為替ヘッジしていることから、円が対ドルで15.4%下落したことも、マイナス要因となりました。

投資環境

当計算期間に、MSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースの円換算）は、6.6%の下落となりました。この下落は、指数に占める割合の大きい、中国、韓国、台湾の株式が大きく下落したこと、2022年3月にロシアが指数から除外されたこと（評価を0とした）が主な要因になっています。米国の利上げ、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中国における不確実性の拡大（ゼロコロナ政策、規制政策、不動産セクターの長期的かつ深刻な低迷、米中間の地政学的な緊張の拡大）なども市場下落の要因となりました。一方で、銀行、エネルギーなどのバリュー株に位置づけられる企業は、ITや消費財を中心としたグロース株を大幅に上回る上昇となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境は、2021年同様バリュー株が強い相場環境でしたが、ロシア企業への投資が1社で比率としても限定的だったことや、保有している中南米の企業が業績堅調で市場をアウトパフォームしたこと、香港銘柄への投資、台湾での銘柄選択とアンダーウェイトがプラス寄与しました。しかし、ドルに対して為替ヘッジしていることがマイナス要因となり、参考指数を下回りました。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.624)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.311)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.049)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.072	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.072)	
(d) そ の 他 費 用	25	0.331	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.155)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.033)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0.143)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	105	1.409	
期中の平均基準価額は、7,471円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 96,434	千円 189,958	千口 77,460	千円 153,349

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月31日～2022年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,819,116千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,715,620千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月30日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド		197,257	216,231	414,062

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	414,062	99.5
コール・ローン等、その他	2,108	0.5
投資信託財産総額	416,170	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(16,136,335千円)の投資信託財産総額(16,196,828千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=19.0159円	1 米ドル=132.70円	1 メキシコペソ=6.812円	1 ブラジルレアル=25.0842円
1 チリアンペソ=0.154523円	1 香港ドル=17.02円	1 韓国ウォン=0.1055円	1 シンタイワンドル=4.3157円
1 ドン=0.005611円	1 インディアンルピー=1.61円	1 南アフリカランド=7.82円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	826,861,408
コール・ローン等	1,980,885
ニッポンコムジエスト・エマーシングマーケット マザーファンド(信託)	414,062,034
未収入金	410,818,489
(B) 負債	412,659,558
未払金	410,691,342
未払信託報酬	1,902,657
未払利息	5
その他未払費用	65,554
(C) 純資産総額(A-B)	414,201,850
元本	607,361,379
次期繰越損益金	△193,159,529
(D) 受益権総口数	607,361,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,820円

(注) 当ファンドの期首元本額は455,287,334円、期中追加設定元本額は199,976,535円、期中一部解約元本額は47,902,490円です。

(注) また、1口当たり純資産額は0.6820円です。

○損益の状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,008
支払利息	△ 1,008
(B) 有価証券売買損益	△ 86,116,279
売買益	53,579,411
売買損	△139,695,690
(C) 信託報酬等	△ 3,870,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 89,987,367
(E) 前期繰越損益金	△ 25,376,882
(F) 追加信託差損益金	△ 77,795,280
(配当等相当額)	(94,243,200)
(売買損益相当額)	(△172,038,480)
(G) 計(D+E+F)	△193,159,529
次期繰越損益金(G)	△193,159,529
追加信託差損益金	△ 77,795,280
(配当等相当額)	(94,564,433)
(売買損益相当額)	(△172,359,713)
分配準備積立金	34,957,962
繰越損益金	△150,322,211

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジエスト・エマーシングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第15期》

決算日：2022年12月26日

(作成対象期間2021年12月28日～2022年12月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
11期(2018年12月25日)	16,098	△23.0	11,545	△16.9	96.8	11,874
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1	24,743
15期(2022年12月26日)	19,101	△5.2	15,335	△6.9	96.1	16,143

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	
(期首) 2021年12月27日	20,148	—	16,472	—	95.1
12月末	20,261	0.6	16,538	0.4	95.2
2022年1月末	19,820	△1.6	16,240	△1.4	94.2
2月末	19,439	△3.5	16,004	△2.8	94.2
3月末	20,765	3.1	16,669	1.2	93.1
4月末	19,762	△1.9	15,967	△3.1	90.6
5月末	19,867	△1.4	16,256	△1.3	91.2
6月末	19,856	△1.4	16,578	0.6	92.8
7月末	19,803	△1.7	16,148	△2.0	93.8
8月末	20,182	0.2	16,615	0.9	91.9
9月末	18,844	△6.5	15,299	△7.1	88.1
10月末	19,359	△3.9	15,174	△7.9	90.2
11月末	19,889	△1.3	16,045	△2.6	92.9
(期末) 2022年12月26日	19,101	△5.2	15,335	△6.9	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

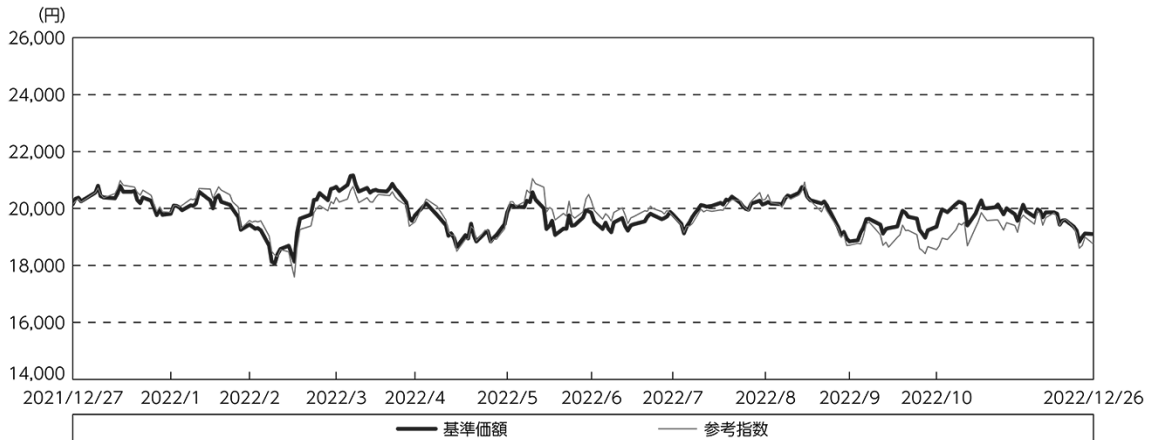
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の20,148円から第15期末は19,101円となり5.2%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

厳しい市場環境下、中南米の企業の多くがパフォーマンスにプラス寄与しました。業績が堅調だったことに加え、為替レートが大きく上昇したことから、ハードカレンシーベースでのリターンが高くなったこと、資源価格の上昇によって同地域の株式市場が堅調だったことなども追い風でした。投資先企業のブラジルの大手生命保険会社、BBセグリダーデ・パルティチパソエスは、毎四半期予想を上回る決算を発表するなど堅調な業績となりました。また、発電・送電機器、工業用モーターなどに強みを持つ大手重電メーカーのブラジルのウェグも売上を着実に伸ばしたうえ、利益率も改善させた事などから大きく株価が上昇しました。コカ・コーラのボトリングを手掛けるメキシコのフォメント・エコノミコ・メヒカノは、2桁の利益成長を続け、デジタルへの投資や円滑な経営陣の交代が行われたことなどが評価されました。

・マイナス要因

マイナス要因となった主な企業は、2021年プラス寄与上位だった主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター（TSMC）、韓国の化粧品、日用品メーカーのLG生活健康、家電および半導体製造の世界大手サムスン電子、中国の大手インターネットサービス、オンラインゲームのテンセント・ホールディングス（騰訊控股）、同じく中国の大手乳製品メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）などでした。TSMCやサムスン電子といったIT企業は、資本コスト上昇の影響を受けやすく、また、在庫の増加、需要の低下や価格の下落懸念から大きく売り込まれた1年となりました。但し、両社の業績は堅調で、高い競争力を示しており、長期的な成長見通しに大きな変更はありません。LG生活健康は、高級化粧品に強みを持っていますが、主要顧客である中国人が、ロックダウン（都市封鎖）による中国での消費低迷や、旅行制限の影響により厳しい結果となりました。同社は2023年に期待されるリオープニングの恩恵を受けられると想定しています。

投資環境

当計算期間に、MSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）は、6.9%の下落となりました。この下落は、指数に占める割合の大きい、中国、韓国、台湾の株式が大きく下落したこと、2022年3月にロシアが指数から除外されたこと（評価を0とした）が主な要因になっています。米国の利上げ、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中国における不確実性の拡大（ゼロコロナ政策、規制政策、不動産セクターの長期的かつ深刻な低迷、米中間の地政学的な緊張の拡大）なども市場下落の要因となりました。一方で、銀行、エネルギーなどのバリュー株に位置づけられる企業は、ITや消費財を中心としたグロース株を大幅に上回る上昇となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境は、2021年同様バリュー株が強い環境でしたが、ロシア企業への投資が1社で比率としても限定的だったことや、保有している中南米の企業が業績堅調で市場をアウトパフォームしたこと、香港銘柄への投資、台湾での銘柄選択とアンダーウェイトがプラス寄与し、参考指数を上回りました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.064 (0.064)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	53 (31) (21)	0.265 (0.158) (0.107)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	75	0.374	
期中の平均基準価額は、19,820円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,423	千米ドル 6,530	百株 3,961	千米ドル 15,425
	メキシコ	12,103	千メキシコペソ 97,342	5,875	千メキシコペソ 62,481
	ブラジル	15,900 (69)	千ブラジルリアル 44,569 (240)	21,263 (33)	千ブラジルリアル 48,610 (154)
	チリ	1,282	千チリアンペソ 298,797	9,499	千チリアンペソ 1,948,646
	香港	5,609 (78)	千香港ドル 56,507 (2,223)	31,309 (ー)	千香港ドル 141,705 (2,223)
	韓国	344	千韓国ウォン 4,815,780	1,373	千韓国ウォン 14,345,548
	台湾	1,430	千シンタイワンドル 33,339	3,040	千シンタイワンドル 77,656
	ベトナム	4,476	千ドン 35,338,718	3,266	千ドン 23,508,002
	インド	8,244	千インドリアルピー 235,111	9,576	千インドリアルピー 841,053
	南アフリカ	5,454	千南アフリカランド 38,287	16,098	千南アフリカランド 104,958
中国オフショア	9,396	千オフショア人民元 54,960	26,426	千オフショア人民元 70,648	

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,815,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,392,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
INFOSYS LTD-SP ADR	2,476	1,857	3,328	440,395	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA	—	50	819	108,508	ソフトウェア・サービス	
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	1,049	387	333	44,170	ソフトウェア・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,401	782	5,860	775,522	半導体・半導体製造装置	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	1,084	399	2,238	296,198	ソフトウェア・サービス	
MERCADOLIBRE INC	44	43	3,799	502,802	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,057	3,519	16,380	2,167,599	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<13.4%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	10,561	8,174	126,191	862,745	食品・飲料・タバコ	
Wal Mart de Mexico SAB de CV	—	8,615	61,821	422,659	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,561	16,789	188,012	1,285,405	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<8.0%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
RAIA DROGASIL ORD	—	4,988	11,911	305,446	食品・生活必需品小売り	
WEG SA	5,229	6,724	25,889	663,879	資本財	
LOCALIZA RENT A CAR	5,060	4,262	23,845	611,488	運輸	
RT-LOCALIZA RENT A CAR	—	18	24	620	運輸	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	10,988	—	—	—	各種金融	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	10,141	10,099	33,924	869,947	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	31,419	26,092	95,595	2,451,383	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<15.2%>	
(チリ)			千チリアンペソ			
FALABELLA SA	11,695	3,478	572,160	86,371	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,695	3,478	572,160	86,371	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(香港)			千香港ドル			
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	24,760	8,088	9,964	168,896	ヘルスケア機器・サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,053	1,278	6,449	109,316	保険	
AIA GROUP LTD	5,674	5,196	45,057	763,727	保険	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	1,740	—	—	—	公益事業	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	3,723	901	7,795	132,137	小売	
NETEASE INC	2,904	1,515	17,172	291,070	メディア・娯楽	
WuXi Biologics(Cayman) Inc.	—	1,830	9,891	167,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,644	489	15,680	265,779	メディア・娯楽	
HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	—	579	19,686	333,677	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	45,500	19,878	131,696	2,232,261	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<13.8%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	1,851	957	5,565,457	576,581	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NAVER CORPORATION	102	75	1,336,246	138,435	メディア・娯楽	
NCSOFT CORPORATION	132	54	2,361,820	244,684	メディア・娯楽	
LG H&H	80	62	4,411,890	457,071	家庭用品・パーソナル用品	
LG CHEM LTD	94	82	5,009,930	519,028	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,261	1,232	18,685,343	1,935,801	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<12.0%>	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当期末		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	百株 6,590	百株 6,590	百株 4,980	千シンタイワンドル 139,938	千円 602,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>	
(ベトナム) VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	8,035	8,035	9,245	千ドン 70,446,900	395,277	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE LARSEN & TOUBRO LTD POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	3,203 977 15,885 648	1,885 — 17,045 451	1,885 — 17,045 451	千インディアンルピー 494,265 — 359,829 367,824	795,767 — 579,325 592,197	銀行 資本財 公益事業 自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4	3	—	<12.2%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD SANLAM LTD	6,248 13,270	2,289 6,586	2,289 6,586	千南アフリカランド 28,420 32,470	220,539 251,973	保険 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2	2	—	<2.9%>	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. SAIC MOTOR CORPORATION LTD. BAFANG ELECTRIC(SUZHOU)CO.,LTD. LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A MIDEA GROUP CO LTD-A SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS	14,196 9,071 645 9,256 6,420 —	15,765 — 690 — 5,598 505	15,765 — 690 — 5,598 505	千オフショア人民元 49,029 — 6,865 — 29,324 15,958	926,394 — 129,721 — 554,078 301,521	食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	4	—	<11.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	36	38	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,508,163	% 96.0
コール・ローン等、その他	650,566	4.0
投資信託財産総額	16,158,729	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (16,095,666千円) の投資信託財産総額 (16,158,729千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.8947円	1 米ドル=132.33円	1 メキシコペソ=6.8368円	1 ブラジルレアル=25.6433円
1 チリアンペソ=0.150957円	1 香港ドル=16.95円	1 韓国ウォン=0.1036円	1 シンタイランド=4.3058円
1 ドン=0.005611円	1 インディアンルピー=1.61円	1 南アフリカランド=7.76円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)
○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,163,529,547 円
コール・ローン等	628,751,264
株式(評価額)	15,508,163,960
未収入金	4,808,591
未収配当金	21,805,732
(B) 負債	20,305,861
未払金	9,635,694
未払解約金	10,670,000
未払利息	167
(C) 純資産総額(A-B)	16,143,223,686
元本	8,451,390,112
次期繰越損益金	7,691,833,574
(D) 受益権総口数	8,451,390,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,101円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	461,593,048 円
受取配当金	438,881,436
受取利息	15,100,306
その他収益金	7,701,612
支払利息	△ 90,306
(B) 有価証券売買損益	△ 1,711,747,101
売買益	4,657,405,713
売買損	△ 6,369,152,814
(C) 保管費用等	△ 59,922,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,310,076,426
(E) 前期繰越損益金	12,462,840,036
(F) 追加信託差損益金	624,276,893
(G) 解約差損益金	△ 4,085,206,929
(H) 計(D+E+F+G)	7,691,833,574
次期繰越損益金(H)	7,691,833,574

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,280,714,076円、期中追加設定元本額は644,013,107円、期中一部解約元本額は4,473,337,071円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.9101円です。

元本の内訳

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90

(適格機関投資家限定) 5,385,472,094円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定) 1,135,563,210円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95

(適格機関投資家限定) 1,067,892,439円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

為替ヘッジなし(適格機関投資家限定) 660,175,952円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定) 202,286,417円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド
(野村SMA・EW専用) 為替ヘッジなし
(適格機関投資家限定)
追加型投信／海外／株式

運用報告書【全体版】

《第5期》

決算日：2022年12月30日

(作成対象期間2021年12月31日～2022年12月30日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド（野村SMA・EW専用）為替ヘッジなし」（適格機関投資家限定）は、2022年12月30日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	ニッポンコムジェスト・エマーシングマーケット マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢コムジェスト・エス・エー社に外貨建資産の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は原則として高位を維持します。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配は行いません。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000	騰落率		
(設定日) 2018年3月26日	10,000	—	10,000	—	—	百万円 0.1
1期(2019年1月4日)	8,229	△17.7	8,490	△15.1	96.0	233
2期(2019年12月30日)	10,094	22.7	10,442	23.0	98.0	713
3期(2020年12月30日)	11,065	9.6	11,409	9.3	98.5	806
4期(2021年12月30日)	10,264	△7.2	12,451	9.1	95.2	923
5期(2022年12月30日)	9,612	△6.4	11,625	△6.6	96.0	1,263

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数 (税引き後配当再投資・USDベース) を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	12,451	騰落率	
(期首) 2021年12月30日	10,264	—	12,451	—	95.2
2022年1月末	10,033	△2.3	12,227	△1.8	94.2
2月末	9,831	△4.2	12,049	△3.2	94.1
3月末	10,486	2.2	12,550	0.8	93.1
4月末	9,971	△2.9	12,021	△3.5	90.6
5月末	10,030	△2.3	12,239	△1.7	91.2
6月末	10,017	△2.4	12,481	0.2	92.8
7月末	9,983	△2.7	12,158	△2.4	93.8
8月末	10,165	△1.0	12,509	0.5	91.9
9月末	9,483	△7.6	11,518	△7.5	88.1
10月末	9,734	△5.2	11,424	△8.3	90.2
11月末	9,992	△2.7	12,080	△3.0	92.9
(期末) 2022年12月30日	9,612	△6.4	11,625	△6.6	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

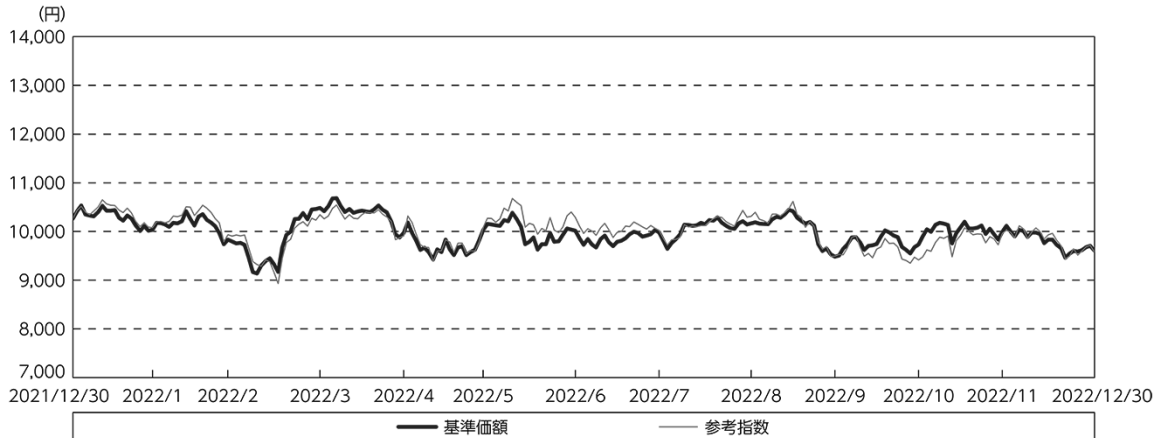
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の10,264円から第5期末は9,612円となり6.4%下落しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

厳しい市場環境下、中南米の企業の多くがパフォーマンスにプラス寄与しました。業績が堅調だったことに加え、為替レートが大きく上昇したことから、ハードカレンシーベースでのリターンが高くなったこと、資源価格の上昇によって同地域の株式市場が堅調だったことなども追い風でした。投資先企業のブラジルの大手生命保険会社、BBセグリダーデ・パルティチパソエスは、毎四半期予想を上回る決算を発表するなど堅調な業績となりました。また、発電・送電機器、工業用モーターなどに強みを持つ大手重電メーカーのブラジルのウェグも売上を着実に伸ばしたうえ、利益率も改善させた事などから大きく株価が上昇しました。コカ・コーラのボトリングを手掛けるメキシコのフォメント・エコノミコ・メヒカノは、2桁の利益成長を続け、デジタルへの投資や円滑な経営陣の交代が行われたことなどが評価されました。

・マイナス要因

マイナス要因となった主な企業は、2021年プラス寄与上位だった主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター (TSMC)、韓国の化粧品、日用品メーカーのLG生活健康、家電および半導体製造の世界大手サムスン電子、中国の大手インターネットサービス、中国の大手乳製品メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)、同じく中国のオンラインゲーム会社のテンセント・ホールディングス (騰訊控股) などでした。TSMCやサムスン電子といったIT企業は、資本コスト上昇の影響を受けやすく、また、在庫の増加、需要の低下や価格の下落懸念から大きく売り込まれた1年となりました。但し、両社の業績は堅調で、高い競争力を示しており、長期的な成長見通しに大きな変更はありません。LG生活健康は、高級化粧品に強みを持っていますが、主要顧客である中国人が、ロックダウン (都市封鎖) による中国での消費低迷や、旅行制限の影響により厳しい結果となりました。同社は2023年に期待されるリオープニングの恩恵を受けられると想定しています。

投資環境

当計算期間に、MSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベースの円換算）は、6.6%の下落となりました。この下落は、指数に占める割合の大きい、中国、韓国、台湾の株式が大きく下落したこと、2022年3月にロシアが指数から除外されたこと（評価を0とした）が主な要因になっています。米国の利上げ、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中国における不確実性の拡大（ゼロコロナ政策、規制政策、不動産セクターの長期的かつ深刻な低迷、米中間の地政学的な緊張の拡大）なども市場下落の要因となりました。一方で、銀行、エネルギーなどのバリュー株に位置づけられる企業は、ITや消費財を中心としたグロース株を大幅に上回る上昇となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIエマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境は、2021年同様バリュー株が強い相場環境でしたが、ロシア企業への投資が1社で比率としても限定的だったことや、保有している中南米の企業が業績堅調で市場をアウトパフォームしたこと、香港銘柄への投資、台湾での銘柄選択とアンダーウェイトがプラス寄与し、参考指数を上回りました。

今後の運用方針

<当ファンド>

主要投資対象である「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

<ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド>

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.957	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.624)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.311)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.053)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.079	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.079)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.350	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.161)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.033)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(16)	(0.155)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	144	1.439	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 245,398	千円 484,809	千口 41,593	千円 81,885

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月31日～2022年12月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,819,116千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,715,620千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月31日～2022年12月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	455,810	659,615	1,263,097

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	1,263,097	99.5
コール・ローン等、その他	6,552	0.5
投資信託財産総額	1,269,649	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(16,136,335千円)の投資信託財産総額(16,196,828千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=19.0159円	1 米ドル=132.70円	1 メキシコペソ=6.812円	1 ブラジルレアル=25.0842円
1 チリアンペソ=0.154523円	1 香港ドル=17.02円	1 韓国ウォン=0.1055円	1 シンタイワンドル=4.3157円
1 ドン=0.005611円	1 インディアンルピー=1.61円	1 南アフリカランド=7.82円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,269,649,080
コール・ローン等	6,551,091
ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド(併価額)	1,263,097,989
(B) 負債	6,483,497
未払信託報酬	6,267,420
未払利息	18
その他未払費用	216,059
(C) 純資産総額(A-B)	1,263,165,583
元本	1,314,177,894
次期繰越損益金	△ 51,012,311
(D) 受益権総口数	1,314,177,894口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.612円

(注) 当ファンドの期首元本額は899,781,819円、期中追加設定元本額は484,946,585円、期中一部解約元本額は70,550,510円です。
 (注) また、1口当たり純資産額は0.9612円です。

○損益の状況 (2021年12月31日～2022年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,451
支払利息	△ 2,451
(B) 有価証券売買損益	△ 61,473,976
売買益	1,668,796
売買損	△ 63,142,772
(C) 信託報酬等	△ 11,896,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 73,373,287
(E) 前期繰越損益金	24,322,210
(F) 追加信託差損益金	△ 1,961,234
(配当等相当額)	(144,416,604)
(売買損益相当額)	(△146,377,838)
(G) 計(D+E+F)	△ 51,012,311
次期繰越損益金(G)	△ 51,012,311
追加信託差損益金	△ 1,961,234
(配当等相当額)	(145,153,557)
(売買損益相当額)	(△147,114,791)
分配準備積立金	104,302,238
繰越損益金	△153,353,315

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 当ファンドが主要投資対象としております、ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第15期》

決算日：2022年12月26日

(作成対象期間2021年12月28日～2022年12月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／海外／株式 (親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	新興国の企業が発行する株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の中長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	MSCI	騰落率		
11期(2018年12月25日)	16,098	△23.0	11,545	△16.9	96.8	11,874
12期(2019年12月25日)	19,347	20.2	13,702	18.7	97.9	17,724
13期(2020年12月25日)	21,427	10.8	14,975	9.3	98.5	22,706
14期(2021年12月27日)	20,148	△6.0	16,472	10.0	95.1	24,743
15期(2022年12月26日)	19,101	△5.2	15,335	△6.9	96.1	16,143

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数(税引き後配当再投資・USDベース)を当社が円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCI エマージング・マーケット指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	MSCI	騰落率	
(期首) 2021年12月27日	20,148	—	16,472	—	95.1
12月末	20,261	0.6	16,538	0.4	95.2
2022年1月末	19,820	△1.6	16,240	△1.4	94.2
2月末	19,439	△3.5	16,004	△2.8	94.2
3月末	20,765	3.1	16,669	1.2	93.1
4月末	19,762	△1.9	15,967	△3.1	90.6
5月末	19,867	△1.4	16,256	△1.3	91.2
6月末	19,856	△1.4	16,578	0.6	92.8
7月末	19,803	△1.7	16,148	△2.0	93.8
8月末	20,182	0.2	16,615	0.9	91.9
9月末	18,844	△6.5	15,299	△7.1	88.1
10月末	19,359	△3.9	15,174	△7.9	90.2
11月末	19,889	△1.3	16,045	△2.6	92.9
(期末) 2022年12月26日	19,101	△5.2	15,335	△6.9	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

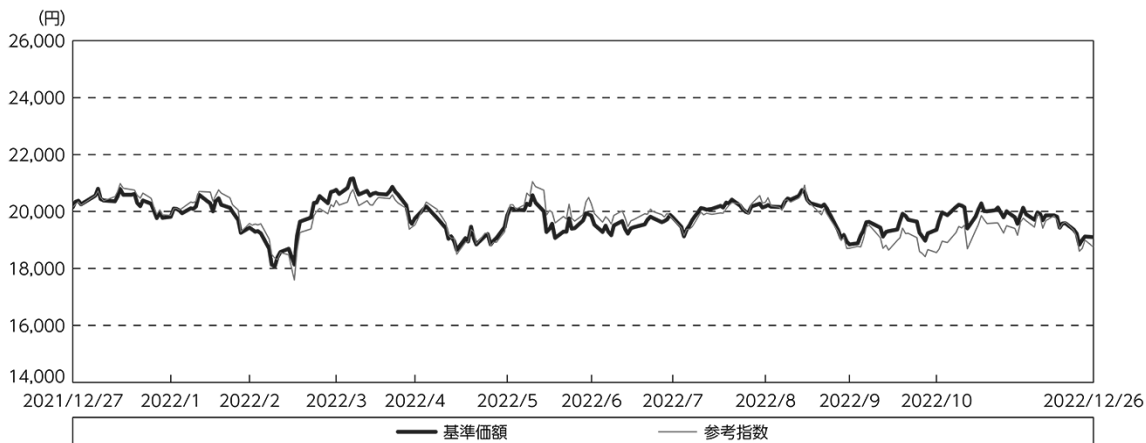
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の20,148円から第15期末は19,101円となり5.2%下落しました。

期中の基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

・プラス要因

厳しい市場環境下、中南米の企業の多くがパフォーマンスにプラス寄与しました。業績が堅調だったことに加え、為替レートが大きく上昇したことから、ハードカレンシーベースでのリターンが高くなったこと、資源価格の上昇によって同地域の株式市場が堅調だったことなども追い風でした。投資先企業のブラジルの大手生命保険会社、BBセグリダーデ・パルティチパソエスは、毎四半期予想を上回る決算を発表するなど堅調な業績となりました。また、発電・送電機器、工業用モーターなどに強みを持つ大手重電メーカーのブラジルのウェグも売上を着実に伸ばしたうえ、利益率も改善させた事などから大きく株価が上昇しました。コカ・コーラのボトリングを手掛けるメキシコのフォメント・エコノミコ・メヒカノは、2桁の利益成長を続け、デジタルへの投資や円滑な経営陣の交代が行われたことなどが評価されました。

・マイナス要因

マイナス要因となった主な企業は、2021年プラス寄与上位だった主要な投資先企業である半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター（TSMC）、韓国の化粧品、日用品メーカーのLG生活健康、家電および半導体製造の世界大手サムスン電子、中国の大手インターネットサービス、オンラインゲームのテンセント・ホールディングス（騰訊控股）、同じく中国の大手乳製品メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）などでした。TSMCやサムスン電子といったIT企業は、資本コスト上昇の影響を受けやすく、また、在庫の増加、需要の低下や価格の下落懸念から大きく売り込まれた1年となりました。但し、両社の業績は堅調で、高い競争力を示しており、長期的な成長見通しに大きな変更はありません。LG生活健康は、高級化粧品に強みを持っていますが、主要顧客である中国人が、ロックダウン（都市封鎖）による中国での消費低迷や、旅行制限の影響により厳しい結果となりました。同社は2023年に期待されるリオープニングの恩恵を受けられると想定しています。

投資環境

当計算期間に、MSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）は、6.9%の下落となりました。この下落は、指数に占める割合の大きい、中国、韓国、台湾の株式が大きく下落したこと、2022年3月にロシアが指数から除外されたこと（評価を0とした）が主な要因になっています。米国の利上げ、ロシアによるウクライナ侵攻、そして中国における不確実性の拡大（ゼロコロナ政策、規制政策、不動産セクターの長期的かつ深刻な低迷、米中間の地政学的な緊張の拡大）なども市場下落の要因となりました。一方で、銀行、エネルギーなどのバリュー株に位置づけられる企業は、ITや消費財を中心としたグロース株を大幅に上回る上昇となりました。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、新興国の企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI エマージング・マーケット指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

市場環境は、2021年同様バリュー株が強い環境でしたが、ロシア企業への投資が1社で比率としても限定的だったことや、保有している中南米の企業が業績堅調で市場をアウトパフォームしたこと、香港銘柄への投資、台湾での銘柄選択とアンダーウェイトがプラス寄与し、参考指数を上回りました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資するコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.064 (0.064)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	53 (31) (21)	0.265 (0.158) (0.107)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (L E I : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	75	0.374	
期中の平均基準価額は、19,820円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,423	千米ドル 6,530	百株 3,961	千米ドル 15,425
	メキシコ	12,103	千メキシコペソ 97,342	5,875	千メキシコペソ 62,481
	ブラジル	15,900 (69)	千ブラジルリアル 44,569 (240)	21,263 (33)	千ブラジルリアル 48,610 (154)
	チリ	1,282	千チリアンペソ 298,797	9,499	千チリアンペソ 1,948,646
	香港	5,609 (78)	千香港ドル 56,507 (2,223)	31,309 (ー)	千香港ドル 141,705 (2,223)
	韓国	344	千韓国ウォン 4,815,780	1,373	千韓国ウォン 14,345,548
	台湾	1,430	千シンタイワンドル 33,339	3,040	千シンタイワンドル 77,656
	ベトナム	4,476	千ドン 35,338,718	3,266	千ドン 23,508,002
	インド	8,244	千インドリアルピー 235,111	9,576	千インドリアルピー 841,053
	南アフリカ	5,454	千南アフリカランド 38,287	16,098	千南アフリカランド 104,958
中国オフショア	9,396	千オフショア人民元 54,960	26,426	千オフショア人民元 70,648	

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月28日～2022年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,815,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,392,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
INFOSYS LTD-SP ADR	2,476	1,857	3,328	440,395	ソフトウェア・サービス	
GLOBANT SA	—	50	819	108,508	ソフトウェア・サービス	
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	1,049	387	333	44,170	ソフトウェア・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	1,401	782	5,860	775,522	半導体・半導体製造装置	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	1,084	399	2,238	296,198	ソフトウェア・サービス	
MERCADOLIBRE INC	44	43	3,799	502,802	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,057	3,519	16,380	2,167,599	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<13.4%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	10,561	8,174	126,191	862,745	食品・飲料・タバコ	
Wal Mart de Mexico SAB de CV	—	8,615	61,821	422,659	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,561	16,789	188,012	1,285,405	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<8.0%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
RAIA DROGASIL ORD	—	4,988	11,911	305,446	食品・生活必需品小売り	
WEG SA	5,229	6,724	25,889	663,879	資本財	
LOCALIZA RENT A CAR	5,060	4,262	23,845	611,488	運輸	
RT-LOCALIZA RENT A CAR	—	18	24	620	運輸	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	10,988	—	—	—	各種金融	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	10,141	10,099	33,924	869,947	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	31,419	26,092	95,595	2,451,383	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<15.2%>	
(チリ)			千チリアンペソ			
FALABELLA SA	11,695	3,478	572,160	86,371	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,695	3,478	572,160	86,371	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(香港)			千香港ドル			
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL POLYMER CO	24,760	8,088	9,964	168,896	ヘルスケア機器・サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,053	1,278	6,449	109,316	保険	
AIA GROUP LTD	5,674	5,196	45,057	763,727	保険	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	1,740	—	—	—	公益事業	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	3,723	901	7,795	132,137	小売	
NETEASE INC	2,904	1,515	17,172	291,070	メディア・娯楽	
WuXi Biologics(Cayman) Inc.	—	1,830	9,891	167,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,644	489	15,680	265,779	メディア・娯楽	
HONG KONG EXCHANGE AND CLEARING	—	579	19,686	333,677	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	45,500	19,878	131,696	2,232,261	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<13.8%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	1,851	957	5,565,457	576,581	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NAVER CORPORATION	102	75	1,336,246	138,435	メディア・娯楽	
NCSOFT CORPORATION	132	54	2,361,820	244,684	メディア・娯楽	
LG H&H	80	62	4,411,890	457,071	家庭用品・パーソナル用品	
LG CHEM LTD	94	82	5,009,930	519,028	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,261	1,232	18,685,343	1,935,801	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<12.0%>	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額		
				株 数	外貨建金額	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC	百株 6,590	百株 6,590	百株 4,980	千シンタイワンドル 139,938	千円 602,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<3.7%>	
(ベトナム) VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	8,035	8,035	9,245	千ド 70,446,900	395,277	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(インド) HOUSING DEVELOPMENT FINANCE LARSEN & TOUBRO LTD POWER GRID CORP OF INDIA LTD MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	3,203 977 15,885 648	1,885 — 17,045 451	1,885 — 17,045 451	千インディアンルーピー 494,265 — 359,829 367,824	795,767 — 579,325 592,197	銀行 資本財 公益事業 自動車・自動車部品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4	3	—	<12.2%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD SANLAM LTD	6,248 13,270	2,289 6,586	2,289 6,586	千南アフリカランド 28,420 32,470	220,539 251,973	保険 保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2	2	—	<2.9%>	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO. SAIC MOTOR CORPORATION LTD. BAFANG ELECTRIC(SUZHOU)CO.,LTD. LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A MIDEA GROUP CO LTD-A SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS	14,196 9,071 645 9,256 6,420 —	15,765 — 690 — 5,598 505	15,765 — 690 — 5,598 505	千オフショア人民元 49,029 — 6,865 — 29,324 15,958	926,394 — 129,721 — 554,078 301,521	食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス 耐久消費財・アパレル ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	4	—	<11.8%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	36	38	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,508,163	% 96.0
コール・ローン等、その他	650,566	4.0
投資信託財産総額	16,158,729	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (16,095,666千円) の投資信託財産総額 (16,158,729千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=18.8947円	1 米ドル=132.33円	1 メキシコペソ=6.8368円	1 ブラジルレアル=25.6433円
1 チリアンペソ=0.150957円	1 香港ドル=16.95円	1 韓国ウォン=0.1036円	1 シンタイランド=4.3058円
1 ドン=0.005611円	1 インディアンルピー=1.61円	1 南アフリカランド=7.76円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,163,529,547 円
コール・ローン等	628,751,264
株式(評価額)	15,508,163,960
未収入金	4,808,591
未収配当金	21,805,732
(B) 負債	20,305,861
未払金	9,635,694
未払解約金	10,670,000
未払利息	167
(C) 純資産総額(A-B)	16,143,223,686
元本	8,451,390,112
次期繰越損益金	7,691,833,574
(D) 受益権総口数	8,451,390,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,101円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	461,593,048 円
受取配当金	438,881,436
受取利息	15,100,306
その他収益金	7,701,612
支払利息	△ 90,306
(B) 有価証券売買損益	△ 1,711,747,101
売買益	4,657,405,713
売買損	△ 6,369,152,814
(C) 保管費用等	△ 59,922,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,310,076,426
(E) 前期繰越損益金	12,462,840,036
(F) 追加信託差損益金	624,276,893
(G) 解約差損益金	△ 4,085,206,929
(H) 計(D+E+F+G)	7,691,833,574
次期繰越損益金(H)	7,691,833,574

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,280,714,076円、期中追加設定元本額は644,013,107円、期中一部解約元本額は4,473,337,071円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.9101円です。

元本の内訳

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90

(適格機関投資家限定) 5,385,472,094円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド

(適格機関投資家限定) 1,135,563,210円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95

(適格機関投資家限定) 1,067,892,439円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

為替ヘッジなし(適格機関投資家限定) 660,175,952円

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(野村SMA・EW専用)

限定為替ヘッジあり(適格機関投資家限定) 202,286,417円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第24期末 (2023年7月18日)

基準価額	10,010円
純資産総額	50百万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年1月17日～2023年7月18日

第24期(決算日 2023年7月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第24期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



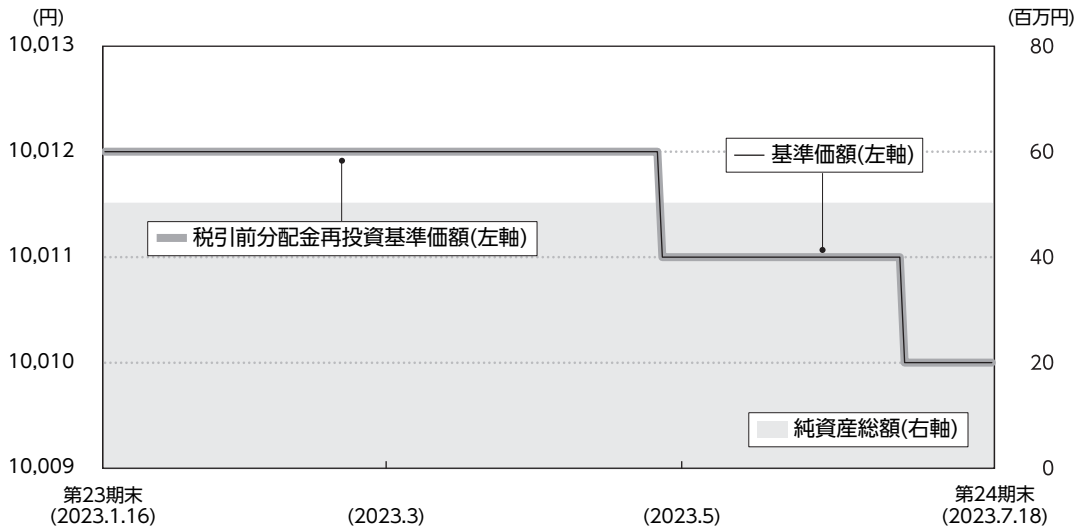
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2023年1月17日～2023年7月18日

基準価額等の推移



第24期首	10,012円	既払分配金	0円
第24期末	10,010円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,012円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年1月17日～2023年7月18日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	608円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2023年7月18日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

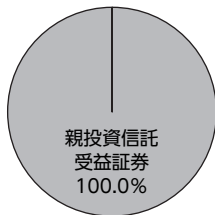
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

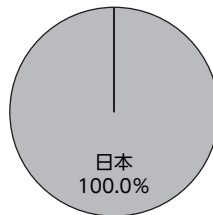
項目	第24期末 2023年7月18日
純資産総額	50,082,465円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,010円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

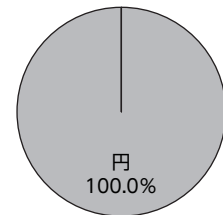
■資産別配分



■国別配分



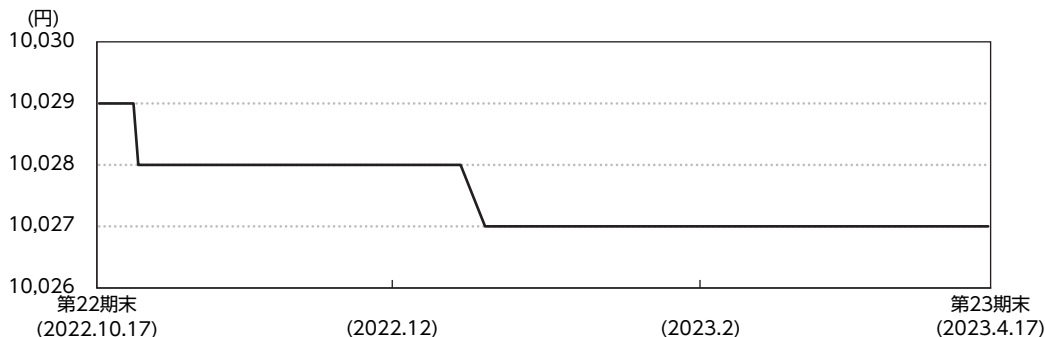
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年7月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

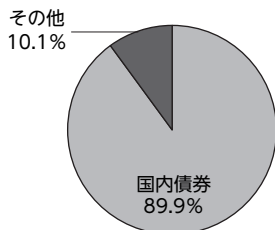
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

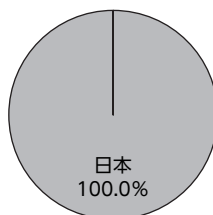
2022.10.18～2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

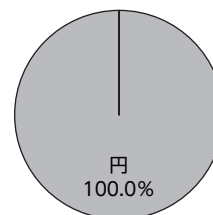
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
20期(2021年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	75.4	50
21期(2022年1月17日)	10,014	0	0.0	10,014	89.4	50
22期(2022年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	59.6	50
23期(2023年1月16日)	10,012	0	△0.0	10,012	71.6	50
24期(2023年7月18日)	10,010	0	△0.0	10,010	87.0	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
				%
(期首)2023年1月16日	円 10,012	% -		% 71.6
1月末	10,012	0.0		71.7
2月末	10,012	0.0		70.1
3月末	10,012	0.0		68.4
4月末	10,012	0.0		89.3
5月末	10,011	△0.0		66.3
6月末	10,010	△0.0		63.0
(期末)2023年7月18日	10,010	△0.0		87.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年1月17日～2023年7月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	0.182	0.182

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2023年1月17日～2023年7月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年7月18日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,952	49,952	50,082

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は740,886千口です。

投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,082	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月18日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,082,648円
コール・ローン等	181
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,082,464
未収入金	3
(B)負債	183
その他未払費用	183
(C)純資産総額(A-B)	50,082,465
元本	50,029,952
次期繰越損益金	52,513
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

(注) 期首元本額 50,029,952円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2023年1月17日~2023年7月18日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 4,996円
売	△ 4,996
買	△ 4,996
(B)信託報酬等	△ 183
(C)当期損益金(A+B)	△ 5,179
(D)前期繰越損益金	22,024
(分配準備積立金)	(2,599,040)
(繰越欠損金)	(△2,577,016)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	52,513
次期繰越損益金(F)	52,513
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	2,708,855
繰越欠損金	△2,692,010

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,815円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,599,040円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	3,046,268円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	608.89円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信託期間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運用方針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



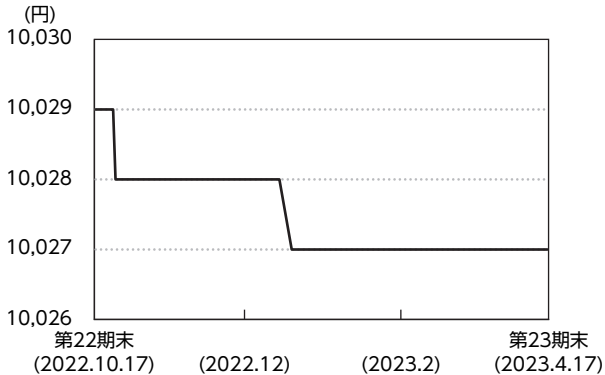
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月18日～2023年4月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期 (2021年 4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期 (2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年10月17日	10,029	—	79.4
10月末	10,028	△0.0	59.6
11月末	10,028	△0.0	59.5
12月末	10,028	△0.0	70.6
2023年 1月末	10,027	△0.0	71.7
2月末	10,027	△0.0	70.1
3月末	10,027	△0.0	68.4
(期末)2023年 4月17日	10,027	△0.0	89.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月18日～2023年4月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	14,014	—
	地方債証券	311,009	—
	特殊債券	301,574	(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第132回 共同発行市場公募地方債	155,957	—	—
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	155,051		
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,619		
第26回 政保日本政策金融公庫債券	100,528		
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	100,427		
第1121回 国庫短期証券	14,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,009 (14,009)	2.0 (2.0)	—	—	—	—	2.0 (2.0)
地方債証券	320,000 (320,000)	320,968 (320,968)	45.4 (45.4)	—	—	—	—	45.4 (45.4)
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,773 (300,773)	42.6 (42.6)	—	—	—	—	42.6 (42.6)
合計	634,000 (634,000)	635,751 (635,751)	89.9 (89.9)	—	—	—	—	89.9 (89.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,009
	小計	—	—	—	14,009
地方債証券	平成30年度第2回 北海道公募公債(5年)	0.0300	2023/ 5 /31	155,000	155,014
	第374回 大阪府公募公債	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,026
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,928
	小計	—	—	—	320,968
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,390
	第49回 政保地方公共団体金融機構債券	0.8820	2023/ 6 /16	100,000	100,146
	第26回 政保日本政策金融公庫債券	0.9110	2023/ 7 /19	100,000	100,236
	小計	—	—	—	300,773
	合計	—	—	—	635,751

投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	635,751	89.9
コール・ローン等、その他	71,405	10.1
投資信託財産総額	707,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	707,157,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,979,907
公 社 債 (評価額)	635,751,552
未 収 利 息	302,240
前 払 費 用	123,320
(B)負債	323,519
未 払 解 約 金	323,355
そ の 他 未 払 費 用	164
(C)純資産総額(A-B)	706,833,500
元 本	704,956,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(D)受益権総口数	704,956,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,027円

(注1) 期首元本額	50,381,791円
期中追加設定元本額	700,353,019円
期中一部解約元本額	45,778,657円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,679円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	654,584,564円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年10月18日～2023年4月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	860,754円
受取利息	882,935
支払利息	△ 22,181
(B)有価証券売買損益	△ 957,608
売	△ 957,608
買	△ 957,608
(C)信託報酬等	△ 1,213
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 98,067
(E)前期繰越損益金	143,762
(F)追加信託差損益金	1,955,725
(G)解約差損益金	△ 124,073
(H)合計(D+E+F+G)	1,877,347
次期繰越損益金(H)	1,877,347

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドル売り円買い）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドル売り円買い」とはMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が独自にドル/円のヘッジコストを考慮して円換算したものです。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。